

情報サービス

【要約】

- 2016年度の国内情報サービス市場は、前年度比1.8%増の11.1兆円となった。2017年度は、研究開発税制の改正や政府が推進する働き方改革を受けたIT投資の増加により、前年度比2.5%増の11.3兆円を見込む。中長期的には、クラウド化に伴う開発規模の縮小により成長は鈍化するものの、IoT・AI等の活用に向けた戦略的なIT投資の拡大等により、2022年度は12.2兆円（年率1.5%）にまで緩やかに拡大するものと予想する。
- 2017年のグローバル市場は、前年比5.4%増の1兆574億ドルを見込む。欧米では、ITO、コンサルティング、ソフトウェア等の需要が高く、アジアではITインフラへの投資も活発である。今後も同様のトレンドが継続し、2022年は、1兆4,221億ドル（年率6.1%）に達するものと予想する。
- 日本の情報サービス事業者は、国内市場において高いシェアを有するが、海外でのプレゼンスは限定的である。足下、日系事業者は、①クラウド化の進展による国内市場の構造変化の可能性、②第4次産業革命の取り組みの拡大による新たな競合の登場といった二つの転換点に直面している。斯かる中、クラウド化と第4次産業革命の潮流に対して、グローバルな大手事業者は、いち早く対応策を講じてきた。こうした取り組みに出遅れた日系事業者は、海外市場でのプレゼンス向上が一層困難になることはもとより、国内市場におけるプレゼンスも相対的に低下していく可能性がある。
- 日系事業者に求められる戦略として、①クラウド化対応については、海外事業者が圧倒的なシェアを持つパブリッククラウドのIaaSレイヤーではなく、プライベートクラウドやハイブリッドクラウドのSI領域において、ユーザー企業の業務に対する理解といった強みを発揮する戦略が想定される。IoT、AIについては、コンサルティング、サイバーセキュリティ、アナリティクス等、今後の需要増加が見込まれる領域において、M&A等も活用しながら、自社に不足するケイパビリティを強化・拡充することが求められる。

【図表 14-1】需給動向と見通し

	摘要 (単位)	2016年 (実績)	2017年 (見込)	2018年 (予想)	2022年 (予想)	CAGR 2017-2022
国内需要	兆円	11.1	11.3	11.5	12.2	-
	前年比増減率(%)	+1.8%	+2.5%	+1.7%	-	+1.5%
グローバル需要	十億ドル	1,002.8	1,057.4	1,128.7	1,422.1	-
	前年比増減率(%)	+3.3%	+5.4%	+6.7%	-	+6.1%
	為替影響除外(%)	+5.0%	+5.6%	+5.7%	-	+5.9%

(出所) 各種公表資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 国内需要は年度、グローバル需要は暦年

I. 内需 ～戦略的 IT 投資により市場拡大するも、構造変化により緩やかに成長鈍化

市場は拡大継続、
2016 年度は 1.8%
増

国内情報サービス市場（情報サービス業売上高）は、リーマンショックで凍結された IT 投資が回復した 2011 年度下期以降、プラス成長が続いている（【図表 14-2】）。2016 年度は、マイナンバー制度の開始に伴い、地方自治体ではセキュリティ対策強化の投資、民間では関連システムの駆け込み需要等があり、前年度比 1.8%増の 11.1 兆円となった。

2017 年度は、税制
改正や働き方改革
を追い風に 2.5%増
の見込み。2018 年
度は、1.7%増を見
込む

2017 年度については、第 1 四半期は前年同期比 3.6%増となった（【図表 14-3】）。2017 年度より、研究開発税制の対象として、IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）等を活用した「第 4 次産業革命型」のサービス開発のための試験研究が新たに追加された。即ち、IT を活用したビジネスのデジタル化に取り組む企業は減税の恩恵が受けられるようになり、市場拡大の追い風になると期待される。また政府が推進する働き方改革も、企業の生産性向上のための IT 投資を加速させるだろう。一例として、RPA¹（オフィスワークの自動化・効率化ソフトウェア）の導入、ウェブ会議システムの整備やテレワーク環境の構築等といった投資が想定される。2017 年度の国内情報サービス市場は、前年度比 2.5%増を見込む。また 2018 年度についても、業務効率化に向けた投資や IoT・AI 等の戦略的な投資を中心に堅調な需要が想定され、前年度比 1.7%増を見込む。

中長期的には、戦
略的 IT 投資の増
加の一方、クラウ
ド化の進展による
受注ソフトウェア
の減少により、年
率 1.5%の低成長
に留まる

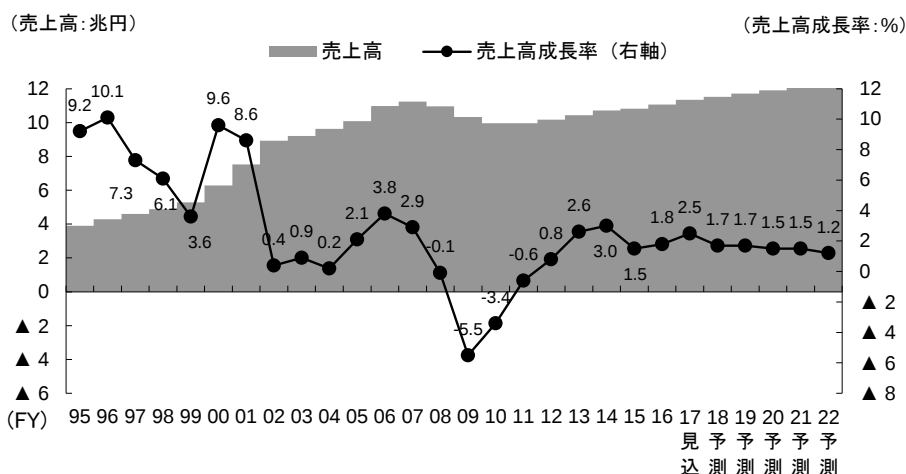
中長期的には、2020 年までは、オリンピック開催に伴い、官民双方で施設監視システム構築やサイバーセキュリティ強化等の投資が想定される。またユーザー企業において、IoT、ビッグデータ、AI 等の活用に関わる戦略的 IT 投資の拡大も期待できる。他方、日本市場の過半を占める受注ソフトウェア²業務において、クラウド化の進展による開発規模の縮小、案件単価の下落といった構造変化が想定される。クラウド型のシステム開発では、ユーザー毎のカスタマイズは最小限に留まり、案件あたりの開発工数は従来対比大きく減少する。国内では、人月単価と工数による案件金額の決定が主流であることから、クラウドシフトにより、従来対比、案件あたりの金額も減少する。このような日本の特殊性³を踏まえると、中期的な国内市場の見通しとしては、IoT・AI 等の戦略的な投資の拡大が見込まれる一方、クラウド化の進展による受注ソフトウェア業務の縮小といったマイナス影響を受け、後述するグローバル市場との対比では、市場成長率が低調に留まると考える。国内情報サービス市場は、2017 年から年率 1.5%で推移し、2022 年に 12.2 兆円を予想する。

¹ Robotic Process Automation

² 特定のユーザー企業からの受注により行う、ソフトウェア新規開発・保守もしくはシステム・インテグレーション業務

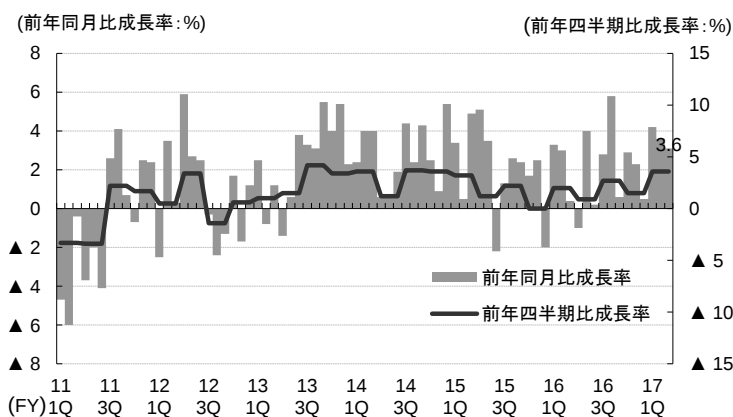
³ 受注ソフトウェアの需要が大きい日本に対して、欧米では、パッケージソフトウェアの導入が一般的とされている

【図表 14-2】 情報サービス売上高伸び率推移(長期)



(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表 14-3】 情報サービス売上高伸び率推移(短期)



(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

引き続き「受注ソフトウェア」のシェアが高いが、他分野も堅調に拡大

2017 年度第 1 四半期の業務別売上高(【図表 14-4、5】)は、市場の 6 割近くを占める「受注ソフトウェア」において、前年同期比 1.5%増となった。「ソフトウェアプロダクト」⁴⁾は、6.4%と最も成長率が高い。背景として、働き方改革に向けた業務効率化・自動化ソフトウェア等の需要増が想定される。「計算事務等情報処理」⁵⁾は 0.1%減となった。前期は、マイナンバー制度の運用開始に伴い事務処理のアウトソーシングが増加したことから、この反動減と見られる。「システム管理等運営受託」⁶⁾は 4.4%増となり、マネージドサービスやクラウドサービスへの移行等による IT アウトソーシングの進展が想定される。

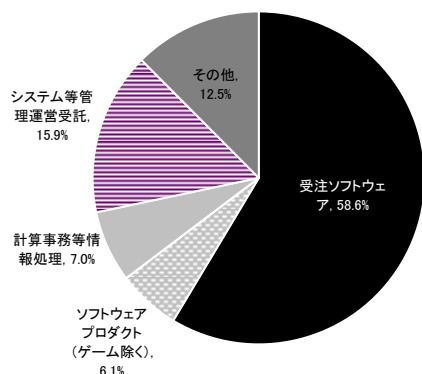
中長期的には、クラウドサービスの利用拡大によって、「受注ソフトウェア」の成長率が一層鈍化し、「システム管理等運営受託」等が堅調に拡大すると想定される。結果として、現在約 6 割を占める「受注ソフトウェア」のシェアが他業務にシフトする形で、市場構成は緩やかに変容していくと考えられる。

⁴ 不特定多数のユーザー企業を対象として開発・作成するソフトウェア(業務用パッケージや基本ソフト等を含む)

⁵ オンライン・オフラインでの情報処理に関する受託業務(BPOやASP等を含む)

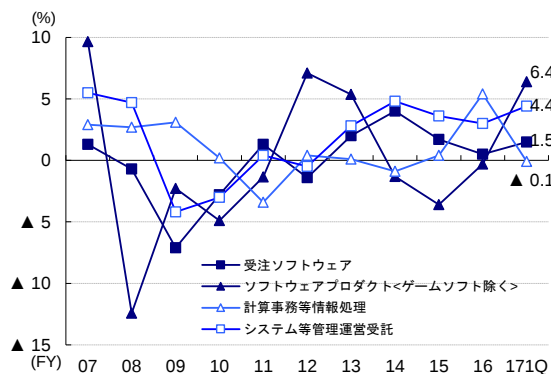
⁶ ユーザーの情報処理システム、コンピュータセンターやシステム関連部門等の管理運営を受託するサービス

【図表 14-4】業務別売上高構成比
(2017 年度第 1 四半期)



(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より
みずほ銀行産業調査部作成

【図表 14-5】業務別売上高伸び率推移

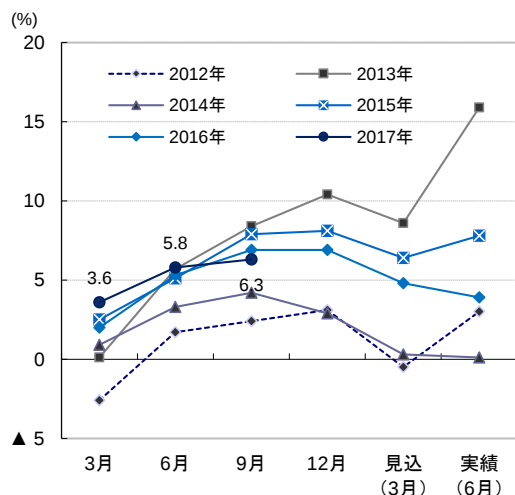


(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より
みずほ銀行産業調査部作成

2017 年度の国内
ソフトウェアの投
資計画は、前年
度比 6.3%増の計
画

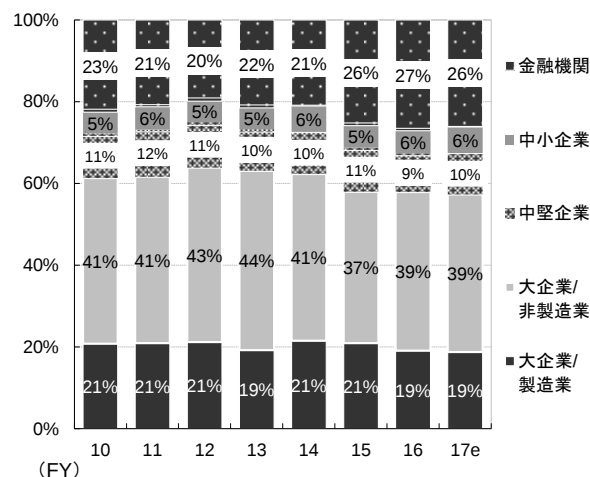
日銀短観(9 月調査)による需要サイド(ユーザー企業)のソフトウェア投資計画は、金融機関を含む全産業ベースで前年度比 6.3%増(【図表 14-6】)の見込みである。マイナンバー対応やメガバンクの基幹システム統合等、近年の投資の伸びを支えた大型案件が 2016 年度までに収束したことを踏まえると、足下は、特定の要因に依存することなく、企業の投資意欲が旺盛な状態と言えよう。企業規模・業種別構成比(【図表 14-7】)では、引き続き金融機関、大企業が占める割合が大きいですが、後述するように、中堅・中小企業においても投資拡大の方向にある。

【図表 14-6】ソフトウェア投資前年度比増減率
(全産業+金融機関)



(出所) 日銀短観よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表 14-7】ソフトウェア投資構成比推移



(出所) 日銀短観よりみずほ銀行産業調査部作成

2017年度の国内ソフトウェア投資計画を企業規模・業種別に整理する（【図表 14-8～12】）。

大企業／製造業は、前年度比 4.5%増の計画

大企業／製造業は、前年度比 4.5%増を見込む（【図表 14-8】）。2016年度は、年前半に進行した円高の影響等から、慎重な姿勢が続いていたが、2017年度は円安転換もあり、期初から投資意欲が高い状態にある。近年との比較で見ても、同時期（9月調査）の計画値としては、2014年度に次ぐ高い水準にあり、工場やサプライチェーンのスマート化に向けた戦略的なIT投資が進むと想定される。

大企業・非製造業は、前年度比 5.6%増

大企業／非製造業は、前年度比 5.6%増の計画である（【図表 14-9】）。製造業との比較で見ると、非製造業の労働生産性は製造業よりも低く、働き方改革に向けてIT投資が一段と進む可能性がある。例えば、卸・小売では、物流・店舗管理の効率化や省人化等、生産性改善を目的とした投資拡大が見込まれる。またオンラインチャネルを活用したデジタルマーケティング、店舗のIoT化による顧客データ収集等、売上拡大に向けた攻めの投資も拡大すると想定される。

中堅・中小企業も投資意欲旺盛、近年では最高水準

中堅企業は前年度比 13.4%増（【図表 14-10】）、中小企業も同 22.4%増（【図表 14-11】）と、どちらも近年で最も高い水準にある。生産性改善に向けた業務支援ソフトウェアの導入、コンプライアンス対応を目的とした勤怠管理システムの導入といった投資が想定される。

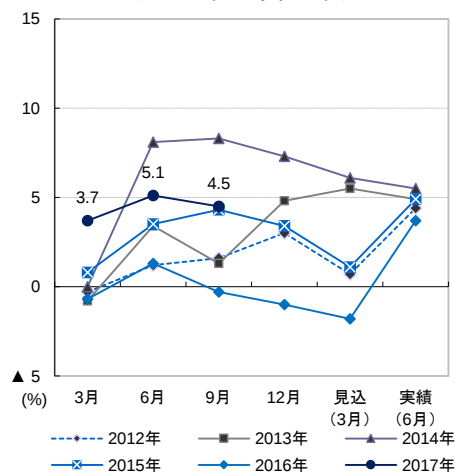
金融機関は、大型案件の収束を踏まえても2.7%増の計画

金融機関については、前年度比 2.7%の計画であり、近年では低い水準となっている（【図表 14-12】）。これはメガバンクのシステム統合案件が収束したことから、銀行が前年度比減少する見込みのためである。他方、保険、証券では市況回復を受けて高い成長が見込まれ、市場全体ではプラスの計画となっている。金融機関では、既存システムの更新・刷新に加えて、ITを活用した新たな金融サービスの開発や各種業務効率化に向けたシステム導入が進むと考えられる。

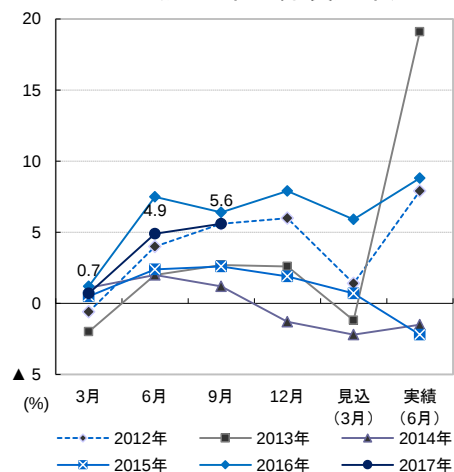
日本企業のIT投資スタンスは着実に変化しつつある

これまで多くの日本企業は、ITシステムをコストと見なして、費用削減の対象としてきた。しかし足下では、テクノロジーの進展に伴う企業の競争環境の変化や働き方改革に代表される社会的な潮流により、ITを既存ビジネスの変革ツールとする考え方が着実に定着しつつある。こうした背景から、今後あらゆる産業でIT投資は拡大するものの、クラウド化による成長鈍化を加味すると、国内情報サービス市場の成長ペースは緩やかになると言えよう。

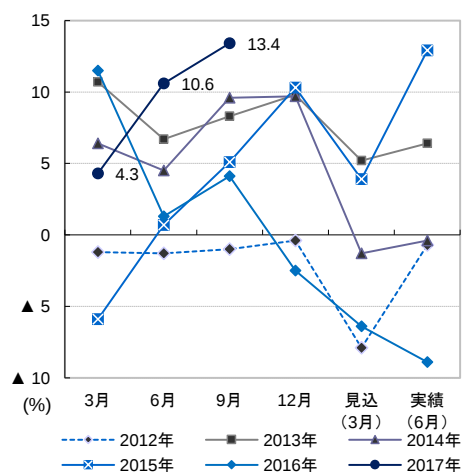
【図表 14-8】ソフトウェア投資前年度比増減率
（大企業／製造業）



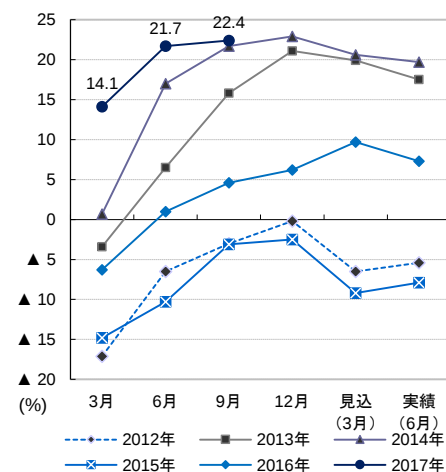
【図表 14-9】ソフトウェア投資構成比推移
（大企業／非製造業）



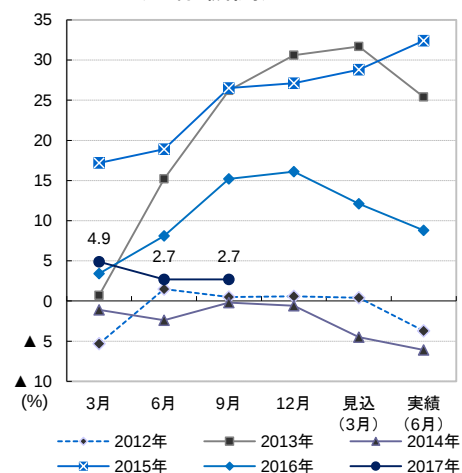
【図表 14-10】ソフトウェア投資前年度比増減率
（中堅企業）



【図表 14-11】ソフトウェア投資構成比推移
（中小企業）



【図表 14-12】ソフトウェア投資前年度比増減率
（金融機関）



（出所）【図表 14-8～12】全て、日銀短観よりみずほ銀行
産業調査部作成

II. グローバル需要 ～欧米ではテクノロジー活用が進展、アジアも高成長が続く

【図表 14-13】グローバル需要の内訳

(十億ドル)	摘要	2016年 (実績)	2017年 (見込)	2018年 (予想)	2022年 (予想)	CAGR 2017-2022
グローバル需要	米国	542.3	575.5	609.7	761.9	-
	前年比増減率(%)	+6.0%	+6.1%	+5.9%	-	+5.8%
	欧州	328.8	339.9	365.2	450.4	-
	前年比増減率(%)	▲0.8%	+3.4%	+7.5%	-	+5.8%
	為替影響除外(%)	+3.5%	+4.3%	+4.7%	-	+5.2%
	アジア	131.6	142.0	153.8	209.8	-
	前年比増減率(%)	+2.9%	+7.9%	+8.3%	-	+8.1%
	為替影響除外(%)	+5.7%	+7.0%	+7.3%	-	+7.9%

(出所) 各種公表資料よりみずほ銀行産業調査部作成

① 米国

新政権発足によるマイナス影響は顕在化せず、市場拡大が継続

2017年の米国情報サービス・ソフトウェア市場は、5,755億ドル(前年比6.1%増)を見込む(【図表 14-13】)。順調な景気拡大を背景に、IT投資も堅調に推移している。現政権が進める移民政策のもと、H-1Bビザ⁷の発給が厳格化されれば、IT技術者の需給が一層逼迫し、市場が抑制される可能性がある。しかし政策動向は不透明であり、今のところ市場に目立った影響は与えていない。

クラウドシフトの加速により、市場の構造転換が進む

市場推移の内訳(【図表 14-14】)を見ると、3割弱を占める「ITO」⁸において、年率7.2%の高い成長が見込まれる。従来のユーザー保有型のデータセンターの運用・保守業務が減少する一方、ITインフラのマネージドサービスやクラウドサービス(IaaS)⁹が大きく伸びる見込みである。こうしたクラウドシフトは、世界的に米国が最も速いペースで進んでいることから、「SI」¹⁰は年率0.2%と低成長に留まる見通しである。

戦略的投資の拡大により、コンサルティング、ソフトウェアが伸張

米国は、経営の高度化を目的とした戦略的なIT投資に関しても、世界のトップランナーである。今後、IoT・AI等のテクノロジーを用いた業務プロセス改革や新規ビジネス創出に向けて、一段と投資が加速しよう。従って、デジタル・トランスフォーメーションを推進するための「コンサルティング」ニーズが増加するほか、BI¹¹ツール等のアナリティクス関連やサイバーセキュリティ対策の「ソフトウェア」の需要も高く、どちらも年率7%超の高水準で推移すると見込む。

年率5%～6%で安定成長が続く

以上より、米国情報サービス・ソフトウェア市場は、年率5%～6%程度の成長が継続し、2018年は6,097億ドル(前年比5.9%増)、2022年は7,619億ドル(年率5.8%)を予想する。

⁷ 専門技能を持つ外国人向けの就労ビザであり、IT業界で働くインド、アジア等の技術者が多く利用している

⁸ IT Services Outsourcing

⁹ Infrastructure as a Service

¹⁰ System Integration

¹¹ Business Intelligence

② 欧州

懸念されたBrexitの影響は限定的、市場は堅調に推移

2017年の欧州情報サービス・ソフトウェア市場は、3,399億ドル（前年比3.4%増）を見込む（【図表 14-13】）。2016年から続くBrexit問題は、これまでのところ、特段市場に影を落としておらず、大手ベンダーの欧州ビジネスも堅調に拡大している。他方、短期的には、英国経済の停滞と企業IT投資の抑制といったリスクも十分に想定されることから、引き続きBrexitの動向は注視すべきだろう。

欧州市場のトレンドは米国市場と同じ様相を見せる

中期的には、先進国が多い欧州は、概ね米国と同じトレンドを辿ると言えよう。市場推移の内訳（【図表 14-15】）を見ると、「ITO」は、クラウドシフトを背景に年率6.8%で拡大する見込みである。「SI」は年率2.9%と、主要5分野の中では最も鈍い成長となる。また米国と同様に、欧州においても、テクノロジーを活用した経営の効率化・高度化が進むと想定される。従って、「コンサルティング」、「ソフトウェア」の需要が拡大し、どちらも年率7%超での推移が見込まれる。

年率4%～5%で安定的に市場拡大

欧州情報サービス・ソフトウェア市場は、年率4%～5%程度で成長が続き、2018年は3,652億ドル（前年比7.5%増、為替影響を除く実態ベースでは4.7%増）、2022年は4,504億ドル（年率5.8%）を予想する。

③ アジア

グローバルに最も高い水準で市場拡大

2017年のアジア情報サービス・ソフトウェア市場は、1,420億ドル（前年比7.9%増）を見込む（【図表 14-13】）。各国の経済発展に伴い、市場成長率は高い水準で推移すると想定される。

欧米と異なり、インフラ整備等の需要から「SI」の伸び率も高い

市場推移の内訳（【図表 14-16】）を見ると、全ての分野において、欧米よりも高い成長率が見込まれる。インドや東南アジアの新興国を中心に、経済発展に伴いITインフラ整備、業務システム開発等の投資が拡大することから、「SI」やハードウェア・ソフトウェアの保守等を含む「その他」分野の拡大幅が他地域よりも高いことが特徴である。

新興国・中所得国のデジタル化政策は、市場拡大の追い風となる可能性

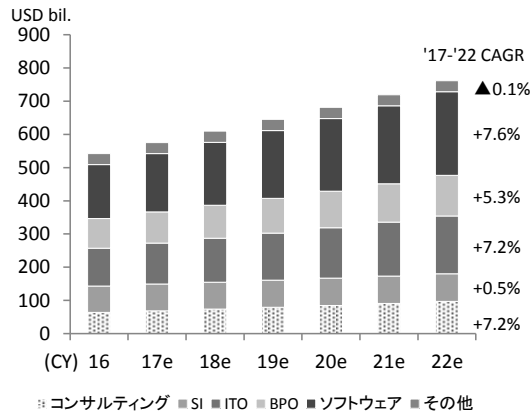
中長期的な視点では、アジアにおいても、欧米同様に産業のデジタル化が本格化しよう。中国の「互聯網+（インターネットプラス）」やシンガポールの「Smart Nation Initiative」のように、産業・社会の発展の原動力としてITを活用する政策導入機運が高まっている。近時は、タイの「Digital Thailand Plan」¹²のように、ITでは先進国のフォロワーと見られていた新興国・中所得国においても、デジタル化政策を策定する動きが見られる。経済成長が続くアジア各国において、クラウド、IoT、AI等の先端技術を活用した産業高度化の取り組みが立ち上がれば、情報サービス市場拡大の更なる追い風となるだろう。

年率7%～8%の高速成長が続く

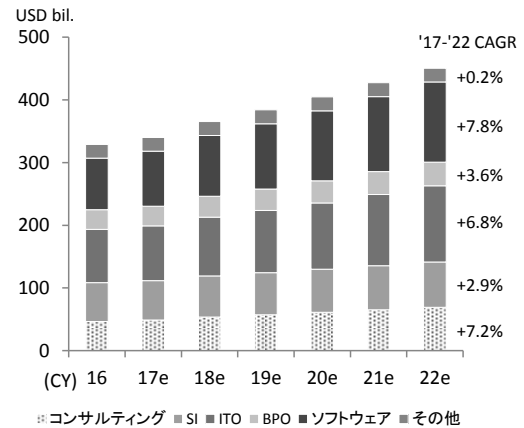
アジア情報サービス・ソフトウェア市場は、7～8%程度の成長が続き、2018年は1,538億ドル（前年比8.3%）、2022年には2,098億ドル（年率8.1%）まで拡大すると予想する。

¹² 2016年5月にタイ政府が発表した社会・産業のデジタル化政策。「中所得国の罠」の回避に向け、主としてIT活用による産業の高度化を目指す。詳細は、みずほフィナンシャルグループ「V-2. ASEANのICT／デジタル化政策 ―求められる長期的視点、戦略的取り組み―」『MIZUHO Research & Analysis no.12 成長市場ASEANをいかに攻略するか ―多様性と変化がもたらす事業機会を探る―』（2017年7月25日）をご参照頂きたい

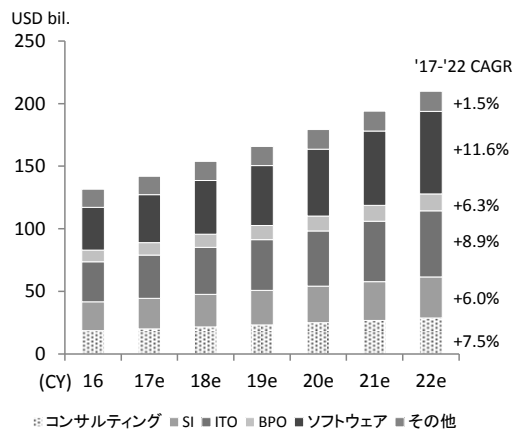
【図表 14-14】 米国情報サービス・ソフトウェア
市場推移



【図表 14-15】 欧州情報サービス・ソフトウェア
市場推移



【図表 14-16】 アジア情報サービス・ソフトウェア
市場推移



（出所）【図表 14-14～16】全て、各種公表資料よりみずほ銀行産業調査部作成

III. 日本企業のプレゼンスの方向性

日系情報サービス事業者のプレゼンスは、国内では高いが、海外では限定的

情報サービス事業者は、IT に関わるハードウェア、ソフトウェア、及びシステム開発・運用保守等のサービスを、製造、金融、医療、流通等、あらゆる産業のユーザー企業に対して提供することを業としている。日本では、ユーザー企業の要求に従い、個別に定義された仕様に則した開発が多いことから、顧客の業務を理解し、各社との密接な関係性を構築している日系事業者が高いシェアを維持している。他方、日系各社の海外事業は、海外で展開する日系ユーザー企業に対する現地でのサポート業務が中心であり、グローバルなプレゼンスは限定的である。

競争環境変化の要因は二つ

足下、情報サービス産業は以下に述べる二つの変化を迎えており、今後、日系事業者を取り巻く競争環境に変化がもたらされる。

①日本においても、クラウド化が進展する

一つ目の変化は、クラウド化の進展である。欧米では、既に IT 基盤としてクラウドが相当程度普及しているが、日本では、セキュリティに対する懸念等から、クラウド化が相対的に遅れている。しかし近時は、システムの新規開発、更改時にクラウドを第一選択肢とするケースが増加している。さらに今後は、IoT・AI の拡がりとともに、ビッグデータの収集・分析基盤として、安価で拡張性も高いクラウドの採用が拡大すると想定される。

クラウド化の結果、“日本型 Sier”のビジネスモデルは、転換が迫られる

クラウドベースのシステム開発では、ユーザー毎のカスタマイズは最小限に留まり、案件あたりのシステム開発工数は従来対比大きく減少する。結果として、人月単価と工数によって案件金額を決定し、多数の下請け企業に開発をアウトソースしてきた“日本型 Sier(システム・インテグレーター)”のビジネスモデルは、転換を迫られるだろう。事業者は、一次受託比率が要となり、大手事業者の下請け案件に依存していた中堅・中小 Sier の業況が悪化し、再編・淘汰が進む可能性がある。また IT インフラの基盤システムを提供するクラウドサービス(IaaS)に関しては、国内市場においても、Amazon、Microsoft 等のグローバル大手のパブリッククラウドベンダーの存在感が大きく、このレイヤーに関しては、日系情報サービス事業者の収益機会の増加は見込みにくい。

②世界的な第4次産業革命の潮流が日本でも加速する

二つ目の変化は、第4次産業革命の潮流である。世界では、欧米を先行者として、IoT・AI の活用による既存ビジネスの効率化や新規事業の創出に向けた取り組みが活発になっている。日本においても、今後数年間でこうした動きが加速していくと見込まれる。

新たな競争相手の登場により、情報サービス事業者の役割低下が懸念される

第4次産業革命の取り組みが拡がると、既存の同業者だけに限られない、新たな競争も想定される。具体的には、①異業種からの参入者、②ベンチャー企業の台頭、③ユーザー企業による先端技術の内製化といった事象が、情報サービス事業者の役割の低下をもたらす可能性がある。国内に限定して見ても、①「止まらない工場」の実現を目指す FA(ファクトリー・オートメーション)向け IoT プラットフォーム「FIELD system」を提供するロボットメーカーのファナック、②そのファナックを含め、複数の大手企業と資本業務提携し、AI の技術を提供するベンチャー企業のプリファードネットワークス、③AI の専門会社を設立し、5 年間で 1,000 億円を投じて最先端の技術開発を行うトヨタ自動車といった事例がある。

①、②の市場変化に対して、海外の大手事業者は、いち早く対応策を講じてきた

上述のようなクラウド、IoT・AI の普及といった市場変化を捉えて、海外のリーディングプレーヤーは、様々な対応策を講じてきた。かつてハードウェアの販売を主体とした IBM は、サーバー、ストレージ等のコモディティ化による利益率低下を受けて、クラウドサービス「Bluemix」、コグニティブ・コンピューティング「Watson」等のサービス型事業に軸足を移している。構造転換の最中で 22 四半期連続の減収が続くものの、同社が Strategic Imperatives(戦略的必須事項)と呼ぶ上記事業分野は着実に成長を遂げており、縮小するその他の事業を補っている。Accenture は、コンサルティングから SI まで一貫したサービス提供に強みを持ち、国内においても、IoT・AI の活用支援に関して複数の大企業と JV を設立する等、存在感を増している。Wipro、Infosys 等のインドの大手事業者も、関連する技術やソリューションの強化に向けて、積極的に M&A を行っている。今後、日本市場の拡がりに伴い、こうしたグローバルな事業者が

欧米での先行的な実績や知見に基づいて、国内でのプレゼンスを拡大させていくと想定される。

日系事業者のプレゼンスは低下する可能性

以上を踏まえると、クラウド、IoT・AI の普及を背景とする競争環境の変化によって、国内外における日系情報サービス事業者のプレゼンスが相対的に低下していく可能性があると考ええる。

IV. 日本企業に求められる戦略

上述の①クラウド化、②IoT・AI による競争環境の変化に対して、日系情報サービス事業者に求められる戦略を考察する。

①クラウドは、海外メガベンダーとの直接対決は回避すべき

①クラウド化については、領域を絞ったアプローチが必要となる。規模の経済性が働きやすい IaaS では、Amazon、Microsoft、Google 等の大手パブリッククラウド事業者による寡占化が進んでいる。日系各社は、プライベートクラウドに加えて、オンプレミスシステム¹³とクラウドを併用するハイブリッドクラウド環境における SI 領域において、顧客業務に対する理解といった強みを発揮する戦略が考えられる。PaaS レイヤーは、IoT プラットフォームや AI・アナリティクスを提供し付加価値の高い領域と考えられることから、ユーザー企業との協業、サードパーティ¹⁴製アプリケーションとの連携、有力 SaaS ベンダーの M&A 等により、プラットフォームの価値を高める取り組みが必要となろう。

②IoT・AI は、市場が黎明期の今こそ、ケイパビリティ獲得に急ぐ必要

②IoT・AI については、今後の市場の拡大を見据えて、自社に不足するケイパビリティを強化・拡充することが重要である。ユーザー企業においては、IoT・AI を活用した持続的なビジネスモデルの構築が課題になることから、各産業・企業毎に特有の課題の発見や価値創造を支援するコンサルティングのノウハウを、M&A 等も活用しながら強化することが一案である。また需要増加が見込まれるサイバーセキュリティやデータアナリティクス等に関する高度技術への投資も必要となろう。国内市場が黎明期にある今こそ、自社の地位確立に向けて、早急な対応が求められる。

中長期的には、国内再編による基盤強化と投資体力拡大も有効なオプションに

中長期的な視点では、規模の拡大、リソースの拡充のための国内事業者同士による再編も一考に値する。IoT・AI の先端技術や、成長市場での商圏の獲得に向けた投資は、相応の資本力が求められる。例えば、内需型構造からの脱却に向けて海外市場獲得を図るには大型の M&A が避けられないが、資金力やマネジメント力等の観点で、一部の大手事業者に限られた戦略オプションと言える。国内市場では、クラウド化の進展による事業者の淘汰も想定される中、事業基盤強化と投資体力拡大に向けて、得意業種・地域の補完性がある企業、ユーザー系情報システム子会社等の特定産業に対するノウハウを有する企業、業界シェアの高いソフトウェアを有する企業等との再編が有効と考える。

“来るべき時”に向け事業構造転換に着手すべき

近年の国内市場は、金融、公共向けの大型案件等を背景に順調に成長してきた。今後 5 年間を見通してみても、クラウド化の加速による従来型の受託開発ビジネスの縮小が想定される一方、IoT・AI の活用進展や働き方改革等が

¹³ ユーザー企業が自社で保有・管理等する設備において導入・運用される IT システム

¹⁴ 自社以外の第三者企業

追い風となり、市場構成が変容しつつ、市場全体では、緩やかながら拡大が続く見通しである。しかし全ての日系事業者がその恩恵を享受できる可能性は低いと考える。上述の通り、クラウド化、IoT・AI の進展とともに、事業者求められるスキル・機能は変化する。そして海外企業、ベンチャー企業、異業種企業等の多様なプレーヤーとの競争に晒され、市場のパイを奪い合うこととなる。長らく減収が続く IBM は、欧米で先行するこのような環境変化に晒されつつも、事業構造改革に取り組んでいる企業であり、激しい変化の下での成長には、多大な時間と投資が伴うことを示唆している。日系事業者においては、中長期的な視点に立ち、受託開発をベースとする従来型企業の淘汰が始まる“来るべき時”に備えて、クラウド等のサービス型ビジネスや IoT・AI 等の価値創造型ビジネスへのリソースシフト等、自社の成長に向けた事業構造の転換に本格的に取り組むべきではないだろうか。

環境変化への素
早い対応が求め
られる

クラウド化、IoT・AI がもたらす環境変化によって、国内外での事業者間の競争が一層厳しくなると想定される。日系事業者においては、こうした変化の大きさと速さを認識した上で、素早い経営判断が求められよう。

みずほ銀行産業調査部

テレコム・メディア・テクノロジーチーム 高野 結衣
yui.takano@mizuho-bk.co.jp

©2017 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。